

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 敏男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	15,838,098	15,515,433	20,951,466
経常利益 (千円)	833,870	602,011	735,627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	537,991	429,110	442,762
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	527,652	419,735	407,447
純資産額 (千円)	5,412,188	5,581,433	5,291,983
総資産額 (千円)	22,303,455	21,869,905	21,618,367
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.07	23.19	23.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	25.5	24.5

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.75	8.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が155億4千5百万円（前年同期比5億6千5百万円減、同3.5%減）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が2千9百万円の繰入（同2億4千2百万円減、同89.0%減）となったことで、155億1千5百万円（同3億2千2百万円減、同2.0%減）となりました。

売上原価は92億5千4百万円（同5千5百万円増、同0.6%増）、販売費及び一般管理費は57億5千1百万円（同4千7百万円減、同0.8%減）となり、営業費用全体ではほぼ前年並みとなりました。これらの結果、営業利益は5億3千6百万円（同3億5千1百万円減、同39.6%減）となりました。

営業外収益に、受取利息1千2百万円、受取保険金6千6百万円、投資有価証券運用益1千1百万円、持分法による投資利益7百万円等、合計1億5百万円、営業外費用に、支払利息3千5百万円等、合計3千9百万円を計上した結果、経常利益は6億2百万円（同2億3千1百万円減、同27.8%減）となりました。特別損益は、特別損失として固定資産除売却損及び減損損失合計で3百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は4億3千万円（同1億8百万円減、同20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千9百万円（同1億8百万円減、同20.2%減）となりました。

各セグメントの業績推移

当第3四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	9,852,255	61.2	102.0	9,208,347	59.2	93.5
法人研修事業	3,387,604	21.0	103.9	3,346,763	21.5	98.8
出版事業	2,295,103	14.2	100.4	2,436,179	15.7	106.1
人材事業	621,689	3.9	106.2	604,123	3.9	97.2
全社又は消去	45,854	0.3		50,089	0.3	
合 計	16,110,798	100.0	102.3	15,545,324	100.0	96.5

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、不動産鑑定士講座や建築士講座、マンション管理士講座、CompTIA講座、社会保険労務士講座、USCPA講座、教員講座などにおいて前年度の売上を上回りました。また、主力の簿記検定講座や公認会計士講座は当第3四半期連結累計期間では前年比マイナスとなっているものの当第3四半期連結会計期間(10月～12月の3ヶ月間)は前年の売上を上回って推移しました。一方で、受験生全体の減少傾向が続いている税理士講座及び司法書士講座の申し込み状況は芳しくなく、また、当社の主力講座の一つである公務員(国家一般・地方上級)講座も一般企業への良好な就職状況を背景に公務員志願者が減少しており引き続き厳しい状況が続いております。

その他、中小企業診断士講座、司法試験講座、公務員(国家総合・外務専門職)講座などにおいて前年の売上を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は92億7千3百万円(前年同期比0.3%減)と、継続的に費用削減に努めているものの教材などの発送費用や賃借料の値上げによる影響が大きく、全体としてはほぼ前年並みの水準に留まりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は92億8百万円(同6.5%減)、現金ベースの営業損失は6千5百万円(前年同期は5億4千8百万円の営業利益)となりました。

(法人研修事業)

企業研修は、当第3四半期連結会計期間は当第2四半期連結会計期間に比べると持ち直したものの、2四半期会計期間連続で売上が前年同期を下回る結果となりました。講座別では、FP、ビジネススクール、CompTIA等で前年を上回った一方、宅地建物取引士、証券アナリスト、情報処理分野などは前年を下回りました。大学内セミナーは、企業への就職が良好な状況となったことで難関資格講座の需要はやや減少しておりますが、公務員としての就職にも注力する大学における公務員関連の学内講座の需要が堅調に推移していることで、全体として前年同期比1.1%増となりました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は低調で同6.9%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同3.4%増、自治体からの委託訓練は同4.9%増となりました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は24億7千7百万円(同1.9%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は33億4千6百万円(同1.2%減)、現金ベースの営業利益は8億6千9百万円(同9.1%減)となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランドおよび子会社の㈱早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)ブランドの二本立てで進めております。TAC出版では、資格試験対策書籍が好調に売上を伸ばし、宅地建物取引士、FP、マンション管理士、行政書士などで前年の売上を上回りました。また、講座を開講した電験三種試験に係る書籍も売上に大きく貢献しました。簿記検定は第2四半期までは2級対策書籍を中心に売れ行きが鈍い状況が続いていましたが、第3四半期以降は徐々に回復しつつあります。資格試験対策書籍以外では、9月に刊行した子ども向けの絵本「いっしょにのぼろう」(カナダ総督文学賞、TDカナダ児童文学賞を受賞)が売上に貢献したほか、発刊から2年を経過し内容をリニューアルした旅行本「おとな旅プレミアム」の売れ行きも好調に推移しております。W出版では、司法試験及び行政書士関連書籍の売上が伸びた一方、司法書士関連書籍の売上が減少し全体として前年並みとなりました。コスト面では、人件

費、旅行本のリニューアルに係る制作費用を中心とした外注費などが増加した一方、翻訳本出版に係る費用や販路拡大のための施策が一巡したことで販促費用が減少したこと等により、営業費用全体では同3.6%増となりました。これらの結果、売上高は24億3千6百万円（同6.1%増）、営業利益は4億5千6百万円（同19.0%増）となりました。

(人材事業)

子会社の(株)T A Cプロフェッションバンクでは、会計系人材を中心とした人材事業を手掛けております。会計業界は人材不足の状況が続いており転職市場における会計系人材の需要は、税理士法人や監査法人に限らず民間企業などにおいても引き続き大きなものとなっております。このような市場環境の下で(株)T A Cプロフェッションバンクにおける人材紹介売上も好調に推移しておりますが、会計系人材の求職者の確保が求人需要に追いついていない状況が生じてきております。人材派遣売上は労働者派遣法改正の影響で稼働が減少、広告売上も法人プロモーション用ビデオ制作の受注が一巡したことや人材確保における広告の効果が薄れ始めてきている状況等により減少し、(株)T A Cプロフェッションバンク全体での売上は前年を下回りました。医療系人材を中心とした人材事業を手掛ける子会社の(株)医療事務スタッフ関西は、兵庫県内において国民健康保険に係る業務を新規に受注するなどにより売上高は前年を上回りました。さらなる売上拡大のため、医療事務系人材の確保、派遣のための営業及びマッチングの強化に注力しております。なお、(株)T A C医療は平成30年3月31日をもって事業の全部を休止しております。これらの結果、人材事業の売上高は6億4百万円（同2.8%減）となりましたが、営業利益は(株)T A C医療に係る営業費用が大幅に減少したため1億2千7百万円（同1.8%増）となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び主な概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		
		金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)	金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)
財務・ 会計 分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	2,739,604	105.2	17.3	2,741,471	100.1	17.7
経営・ 税務 分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	2,751,507	98.3	17.4	2,572,591	93.5	16.6
金融・ 不動産 分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座	3,168,329	111.1	20.0	3,349,804	105.7	21.6
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	1,188,321	95.3	7.5	1,123,126	94.5	7.2
公務員 ・労務 分野	公務員講座(国家総合職/一般職、地方上級・外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	3,975,403	103.5	25.1	3,674,389	92.4	23.7
情 報・ 国際 分 野	情報処理講座(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国家管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)L&R TEST講座	1,065,945	95.9	6.7	1,059,215	99.4	6.8
医療・ 福祉 分 野	医療事務(医科・歯科)講座、介護職員初任者研修(提携講座)、医療事務スタッフ派遣事業	222,096	101.2	1.4	228,765	103.0	1.5
その他	電験講座、人材事業(人材派遣・人材紹介)、受付雑収入他	726,888	99.7	4.6	766,070	105.4	4.9
合計		15,838,098	102.8	100.0	15,515,433	98.0	100.0

(主な概況)

当第3四半期連結累計期間においては、財務・会計分野、金融・不動産分野及び医療・福祉分野において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野、公務員・労務分野等で前年同期を下回りました。

財務・会計分野は第1四半期連結会計期間は低調に推移しましたが、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において持ち直し第3四半期連結累計期間では前年を上回りました。金融・不動産分野は第3四半期連結会計期間においても引き続き好調を維持しており、不動産鑑定士、宅地建物取引士、マンション管理士、建築士、FP、ビジネススクール等において前年の売上を上回りました。これらのうち、宅地建物取引士、FP及びマンション管理士は試験対策書籍の好調な売上が講座全体の売上増加に大きく貢献しております。医療福祉分野は、子会社(株)医療事務スタッフ関西の新規受注による売上増加及び社会福祉士及び介護福祉士の試験対策書籍売上が貢献いたしました。

一方、税務・経営分野は全体的な受験者数の減少が続いている税理士に加え中小企業診断士も奮わず売上が減少したほか、法律分野における司法書士も全体的な受験者数の減少の影響が大きく低迷が続いております。また、公務員・労務分野における公務員（国家一般・地方上級）は民間への良好な就職状況の影響等により当社講座への申し込みが大きく減少しました。

受講者数の推移

当第3四半期連結会計期間における受講者数は177,391名（前第3四半期連結会計期間比2.5%減）、そのうち個人受講者は109,689名（同3.2%減、同3,619名減）、法人受講者は67,702名（同1.4%減、同928名減）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、建築士講座が同27.1%増、マンション管理士講座が同16.0%増、ビジネススクールが同27.7%増、C o m p T I A が同15.6%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座が同8.0%減、中小企業診断士講座が同5.1%減、司法書士講座が同17.5%減、公務員（国家一般・地方上級）講座が同2.3%減等となりました。法人受講者は、通信型研修は同1.7%増、大学内セミナーは就職関連が減少し同7.4%減、提携校が同12.8%減、委託訓練は同2.3%増となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (平成29年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (平成30年12月31日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	113,308	617	99.5	109,689	3,619	96.8
法人受講者	68,630	7,043	111.4	67,702	928	98.6
合計	181,938	6,426	103.7	177,391	4,547	97.5

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の財政状態は、純資産が55億8千1百万円（前年同四半期末比1億6千9百万円増）、総資産が218億6千9百万円（同4億3千3百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が8千7百万円増、売掛金が4千4百万円増、投資有価証券が3千5百万円増、返品調整引当金が8千万円増等であります。減少した主なものは、有価証券が3億円減、保険積立金が2億4千1百万円減、前受金が2億6千万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が7億5千5百万円減等であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった設備投資等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		18,504,000		940,200		790,547

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,500,900	185,009	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,009	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役副社長	多田 敏男	平成30年10月23日
取締役副社長	専務取締役	近藤 敦	平成30年10月23日
取締役	代表取締役社長	斎藤 博明	平成30年10月23日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,973,428	6,031,762
受取手形及び売掛金	3,781,337	3,813,046
有価証券	700,100	100,098
商品及び製品	333,344	383,356
仕掛品	28,252	30,057
原材料及び貯蔵品	331,436	307,060
未収入金	9,478	8,844
前払費用	371,624	364,692
受講料保全信託受益権	560,647	507,264
その他	16,657	32,607
貸倒引当金	3,668	3,440
流動資産合計	11,102,640	11,575,350
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,859,904	1,793,800
有形固定資産合計	4,604,063	4,537,959
無形固定資産	351,879	332,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,401	1,307,763
関係会社出資金	15,010	15,836
繰延税金資産	367,063	339,267
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,919,939	2,927,830
保険積立金	919,657	678,111
その他	115,830	119,670
貸倒引当金	46,120	64,255
投資その他の資産合計	5,559,783	5,424,225
固定資産合計	10,515,726	10,294,555
資産合計	21,618,367	21,869,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,104	465,421
短期借入金	790,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	1,473,696	1,318,144
未払金	522,053	416,314
未払費用	426,116	474,935
未払法人税等	162,250	17,654
返品調整引当金	413,117	386,388
返品廃棄損失引当金	343,454	276,335
賞与引当金	175,202	67,323
前受金	6,284,424	6,352,152
その他	220,192	246,302
流動負債合計	11,283,611	11,410,972
固定負債		
長期借入金	4,202,656	4,044,159
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	627,651	630,833
修繕引当金	37,300	37,300
その他	55,766	45,808
固定負債合計	5,042,772	4,877,499
負債合計	16,326,383	16,288,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,591,799	3,891,383
自己株式	25	25
株主資本合計	5,322,522	5,622,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,700	60,255
為替換算調整勘定	18,740	13,707
その他の包括利益累計額合計	35,960	46,547
非支配株主持分	5,421	5,875
純資産合計	5,291,983	5,581,433
負債純資産合計	21,618,367	21,869,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,838,098	15,515,433
売上原価	9,198,792	9,254,377
売上総利益	6,639,305	6,261,056
返品調整引当金戻入額	353,500	413,117
返品調整引当金繰入額	306,132	386,388
差引売上総利益	6,686,673	6,287,785
販売費及び一般管理費	5,798,457	5,751,109
営業利益	888,216	536,676
営業外収益		
受取利息	20,339	12,822
持分法による投資利益	1,076	7,356
受取保険金	-	66,443
投資有価証券運用益	14,653	11,279
その他	5,505	7,251
営業外収益合計	41,575	105,153
営業外費用		
支払利息	41,860	35,437
為替差損	408	467
支払手数料	34,054	3,155
その他	19,597	757
営業外費用合計	95,921	39,818
経常利益	833,870	602,011
特別損失		
減損損失	-	490
固定資産除売却損	112	3,182
特別損失合計	112	3,673
税金等調整前四半期純利益	833,758	598,337
法人税、住民税及び事業税	240,250	137,767
法人税等調整額	54,368	30,246
法人税等合計	294,618	168,014
四半期純利益	539,139	430,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,147	1,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,991	429,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	539,139	430,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,793	5,554
為替換算調整勘定	5,872	4,644
持分法適用会社に対する持分相当額	433	388
その他の包括利益合計	11,487	10,587
四半期包括利益	527,652	419,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,504	418,523
非支配株主に係る四半期包括利益	1,147	1,212

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	213,744千円	214,651千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,007	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	37,007	2.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,511	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金
平成30年11月5日 取締役会	普通株式	74,015	4.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,850,616	3,387,604	2,295,045	577,532	16,110,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,639	-	58	44,157	45,854
計	9,852,255	3,387,604	2,295,103	621,689	16,156,652
セグメント利益又は 損失()	548,160	956,965	383,886	125,347	2,014,361

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,014,361
全社費用	853,444
前受金調整額	272,700
四半期連結損益計算書の営業利益	888,216

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,205,291	3,346,763	2,436,179	557,089	15,545,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,056	-	-	47,033	50,089
計	9,208,347	3,346,763	2,436,179	604,123	15,595,414
セグメント利益又は 損失()	65,163	869,546	456,936	127,593	1,388,912

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,388,912
全社費用	822,345
前受金調整額	29,890
四半期連結損益計算書の営業利益	536,676

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

個人教育事業セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)490千円を減損損失として計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円07銭	23円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	537,991	429,110
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	537,991	429,110
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成30年4月1日から平成31年3月31日)中間配当については、平成30年11月5日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,015千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	康	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。